

# 事業所をベースとした地方圏の成長に 資する雇用分析

野見山 尚志<sup>1</sup>・山田 敏之<sup>2</sup>・海老原 寛人<sup>3</sup>

<sup>1</sup>正会員 株式会社 建設技術研究所（〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1）  
E-mail:nomiyama@ctie.co.jp

<sup>2</sup>正会員 株式会社 建設技術研究所（〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1）  
E-mail:t-yamada@ctie.co.jp

<sup>3</sup>非会員 株式会社 建設技術研究所（〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1）  
E-mail:h-ebihara@ctie.co.jp

雇用は地方再生において重要なファクターである。これらを背景に本稿は、従来のストックだけでなくフローにも着目し、三大都市圏と地方圏の事業所をベースとした、雇用創出・喪失状況を事務所の開業率や廃業率、そして存続事業所の事業拡大・縮小等の観点から産業別に分析し、各圏域の特徴を整理した。

**Key Words :** metropolitan areas ,local creation, entry rates, exit rates, scaling existing business

## 1. はじめに

近年、東京への人口一極集中により、東京における経済活動の活性化、そして地方部においては経済の低迷と二極化現象に陥っている。こうした中、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府は、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、地域を支援するための各種取り組みを進めている。

中でも、しごと（雇用）の創出は、地方経済の活性化にとって大きな役割を担っており、地域の特徴を活かした雇用創出方策は、地方にとっても早急な対応が求められている最も重要な課題の一つである。

雇用は、事業所の新設や拡大によって創出される一方、事業所の廃止や縮小によっても喪失される。例え事業所の新設により雇用が創出されても、それ以上に事業所の廃止に伴う雇用の喪失があれば、最終的に地域の雇用は減少してしまう。したがって、雇用創出に関する分析には、従来のストックだけではなく、事業所をベースとした新設事業所（従業員）、廃業事業所（従業員）等のフローに着目した分析が重要である。

これらの背景を基に本稿では、この地域創生の重要なファクターであるしごと（雇用）に着目し、三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）、地方圏の雇用創出構造

の違いについて、事業所の開業率や廃業率の関係や、存続・新設・廃業事業所別の規模などに着目して基礎的な整理をすることで、今後地方圏の成長に資する知見を得ることが目的である。

## 2. 分析概要

### (1) 雇用創出・喪失のメカニズム

分析にあたり、雇用の創出と喪失のメカニズムを事業所ベースで図1に整理する。

雇用創出には事業所の新設や存続事業所の拡大がある一方、雇用喪失には事業所の廃止や存続事業所の縮小がある<sup>1)</sup>。

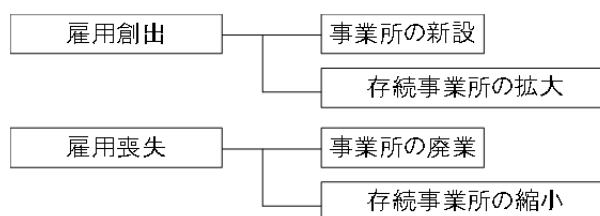


図1 企業活動と雇用創出・雇用喪失

また、雇用創出と喪失は相互に関係しており、新設事業所による従業員数が廃業事業所の従業員数よりも多い場合に雇用が創出される。そして、存続事業所も同様に、

存続事業所の従業員数が増加していれば雇用が創出され、減少していれば雇用は喪失しているものと考えられる。これらを数式で示すと以下のような関係になる。

■平成A年から平成B年の間に創出された雇用数  

$$=(Een-Eex)-(EconB-EconA)$$

Een:平成A年から平成B年までに新設した事業所による従業員数  
 Eex:平成A年から平成B年までに廃業した事業所による従業員数  
 EconA:平成A年の存続事業所の従業員数  
 EconB:平成B年の存続事業所の従業員数

本稿では、上式の新設事業所による従業員数と廃業事業所による従業員数の関係と、存続事業所および従業員数が増減に着目して、三大都市圏と地方圏の特徴を整理すると共に、雇用促進に向けた各圏域の産業構造の違いについて整理を行う。

### (2) 使用するデータ

本分析では、H8からH24までの16年間の事業所、従業員の変遷を経済センサス基礎調査(活動調査)を用いて分析する(平成18年以前は事業所・企業統計調査)。このデータは、事業所および従業員の新設・存続・廃業状況が把握できるため、雇用のストックだけでなく、フローを加味した分析が可能となる。

平成24年経済センサス活動調査を例にとると、存続・新設・廃業事業所は以下のように定義づけられている。

- ・**存続事業所**：平成21年経済センサス - 基礎調査で調査された事業所のうち平成24年経済センサス - 活動調査でも把握できた事業所
- ・**新設事業所**：平成24年2月1日現在に存在した事業所のうち平成21年7月2日以降にも開設した事業
- ・**廃業事業所**：平成21年経済センサス - 基礎調査で調査された事業所のうち平成24年経済センサス - 活動調査で把握されなかった事業所

また、新設事業所、存続事業所、廃業事業所の関係性を図に示すと以下のような関係になる。

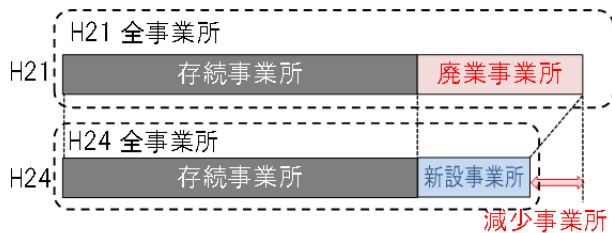


図2 存続・新設・廃業事業所の関係

### (3) 圏域の定義

本稿で用いる東京圏、名古屋圏、大阪圏、地方圏は表1のように都道府県を分類している。ただし、H24調査では、福島県内の警戒区域、計画的非難区域は除いている。(檜葉町, 富岡町, 大熊町, 双葉町, 浪江町, 葛尾村, 飯館村)

表1 圏域の定義

圏域	該当している都道府県
東京圏	東京, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県
名古屋圏	愛知県, 岐阜県, 三重県
大阪圏	大阪府, 京都府, 兵庫県, 滋賀県, 奈良県
地方圏	上記以外の都道府県

## 3. 事業所をベースとした雇用分析

### (1) 経年的な事務所数, 従業員数の整理

ここでは、事業所および従業員数のストックに関する基礎的な整理を行う。

まず事務所数の変化を見ると(図3), H16-H18の東京圏のみ若干の増加が見られたが、その他の圏域ではすべて前調査年に対して減少していることが分かる。一方従業員の変化を見ると(図4), H11-H13, H16-H18の全ての圏域において従業員数の増加が見られる。地方圏は、H11-H13を除いて最も事業所の減少が大きいにもかかわらず、H11-H13およびH16-H18で従業員の増加が他圏域と比較しても大きい。

従業員数が増加している東京圏および、地方圏(表2, 3)のH11-H13, H16-H18の産業構造を見ると、H11-H13の東京圏では、「Rサービス業(他に分類されないもの)」、「G情報通信業」、「I卸売業・小売業」が上位を占めているのに対し、地方圏では「I卸売業, 小売業」、「M宿泊業, 飲食サービス業」、「P医療・福祉」が上位を占めており、圏域によって雇用を創出している産業が異なっている。H11-H13は、ITバブル期と重なっており、特に東京圏において「G情報通信業」の多くの雇用を創出したことが分かる。

また、H16-H18を見ると、東京圏では「P医療, 福祉」、「Rサービス業(他に分類されないもの)」、「Q複合サービス事業」が上位に来ており、「G情報通信業」は5位にまで落ち込んでいる。一方地方圏の産業を見ると、東京圏とほぼ同様の傾向になっている。中でも「P医療, 福祉」は、東京圏、地方圏共にH16-H18の従業員増加数はH11-H13の約2.7倍となっており、高齢化の進展に伴う福祉需要の拡大が雇用創出に影響していることが分かる。また地方圏のH16-H18を見ると、全体で増加傾向となっているにもかかわらず「D建設業」、「E製造業」の減少が大きく、この傾向は東京圏と大きく異なっている。

これらから、特に地方圏では二次産業において雇用喪失しているのに対し、雇用創出される産業が第三次産業の中でも特に生活に関するサービス等であり、大きな特徴はない。それに対して東京圏では、H11-H13において

は「G情報通信業」などの新たな成長産業が雇用を創出してきた。一方で、地方圏ほどの二次産業の減少も見られていないところが特徴的である。

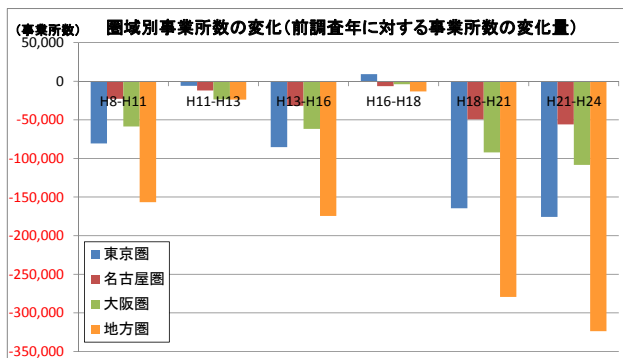


図 3 圏域別事業所数の変化

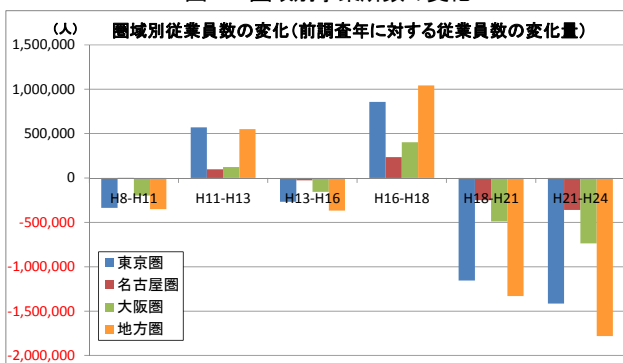


図 4 圏域別従業員数の変化

表 2 東京圏の産業別従業員数の変化 (H11-H13, H16-H18)

	H11-H13		H16-H18	
	従業員数	順位	従業員数	順位
A~R 全産業(S公務を除く)	571,221		856,891	
A~B 農林漁業	1,319	12	1,834	14
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-630	13	-34	17
D 建設業	1,825	11	10,600	12
E 製造業	-12,791	17	8,482	13
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-1,293	15	154	16
G 情報通信業	99,927	2	66,318	5
H 運輸業、郵便業	17,284	8	36,570	8
I 卸売業、小売業	96,165	3	106,986	3
J 金融業、保険業	-4,197	16	572	15
K 不動産業、物品賃貸業	13,005	10	18,294	11
L 学術研究、専門・技術サービス業	36,465	6	32,850	10
M 宿泊業、飲食サービス業	95,396	4	59,937	6
N 生活関連サービス業、娯楽業	34,068	7	35,278	9
O 教育、学習支援業	14,316	9	51,307	7
P 医療、福祉	62,316	5	168,843	1
Q 複合サービス事業	-1,006	14	102,405	4
R サービス業(他に分類されないもの)	119,052	1	156,495	2

表 3 地方圏の産業別従業員数の変化 (H11-H13, H16-H18)

	H11-H13		H16-H18	
	従業員数	順位	従業員数	順位
A~R 全産業(S公務を除く)	550,534		1,043,110	
A~B 農林漁業	7,726	12	13,055	12
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-1,053	15	-1,238	15
D 建設業	16,675	10	-35,874	17
E 製造業	-72,757	17	-17,808	16
F 電気・ガス・熱供給・水道業	306	13	-369	14
G 情報通信業	19,047	9	23,264	10
H 運輸業、郵便業	21,150	6	61,089	7
I 卸売業、小売業	138,367	1	82,321	6
J 金融業、保険業	-11,913	16	3,253	13
K 不動産業、物品賃貸業	9,798	11	18,218	11
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,456	8	36,029	9
M 宿泊業、飲食サービス業	126,170	2	83,503	5
N 生活関連サービス業、娯楽業	46,866	5	42,566	8
O 教育、学習支援業	20,986	7	112,421	4
P 医療、福祉	114,041	3	303,865	1
Q 複合サービス事業	291	14	171,085	2
R サービス業(他に分類されないもの)	95,378	4	147,730	3

## (2) 新設・廃業事業所(従業員)の整理

### a) 開業率・廃業率に関する整理

ここでは、事業所および従業員の増減のフローに着目した整理を行う。整理にあたっては、開業率、廃業率の二つの指標を用いる。開業率、廃業率の定義<sup>2)</sup>は以下に示す通りであり、事業所の開業および廃業の活性化程度を評価する指標である。

■開業率:新設事業所/前回調査の全事業所  
 ■廃業率:廃業事業所/前回調査の全事業所  
 ※ただし、調査間隔が異なることから比較分析をするため、年平均の開業率、廃業率としている

まず、開業率と廃業率の経年的な変化を見てみると(図5,6)、開業率はH18以前は東京圏が最も高く、その後大阪圏、地方圏、名古屋圏といった順番になっている。そしてH18以降ではほぼ同程度になっており、その水準は低い。一方廃業率については、東京圏と大阪圏、名古屋圏と地方圏と二極化している。これらから全国的にH18以降、開業活動が低下していることが伺える。

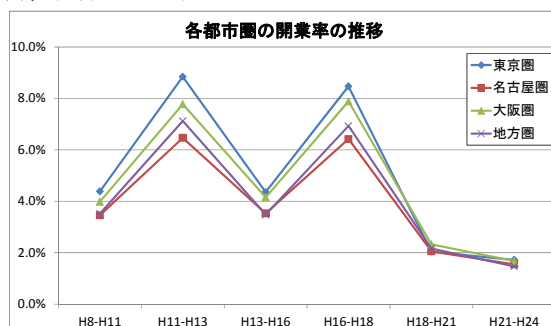


図 5 各都市圏の開業率の推移

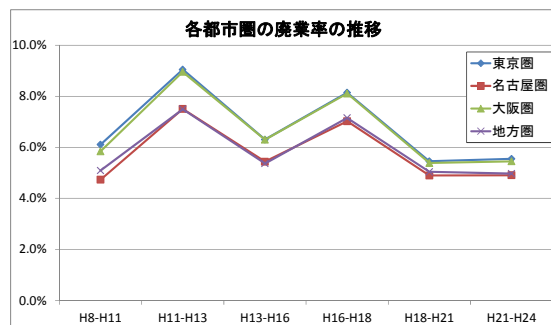


図 6 各都市圏の廃業率の推移

また、H11-H13とH21-H24の東京圏、地方圏産業別の開業率、廃業率を事業所シェア別に見ると(図7~10)、東京圏のH11-H13で事業所シェアが大きい「I卸売業・交小売業」や「M宿泊業・飲食サービス業」では開業率が廃業率を若干下回っているものの、「G情報通信業」や第三次産業では開業率が廃業率を上回っている。しかし、H21-H24では全ての産業で開業率が廃業率を大幅に下回っている。地方圏も開業率、廃業率は東京圏よりも低いが、ほぼ同様の傾向を示している。

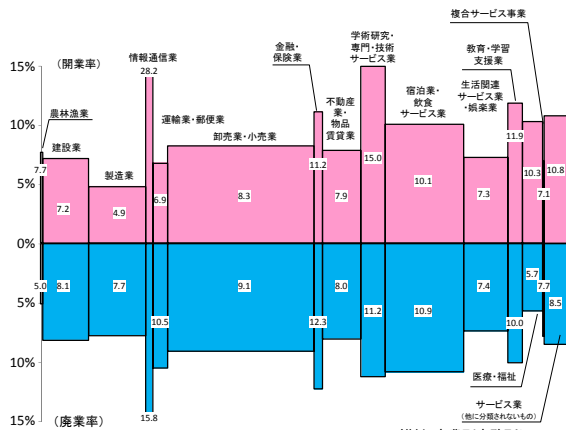


図 7 東京圏の産業別事業所シェア, 開業率・廃業率(H1-H13)

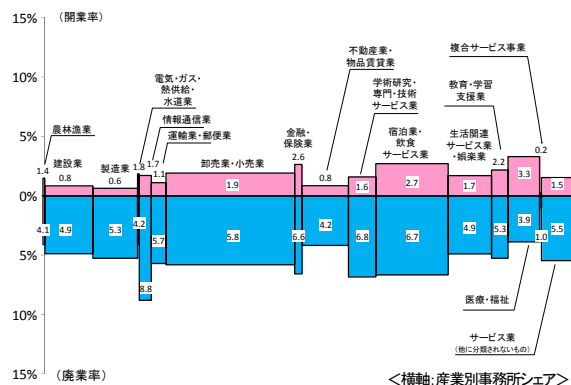


図 8 東京圏の産業別事業所シェア, 開業率・廃業率(H21-H24)

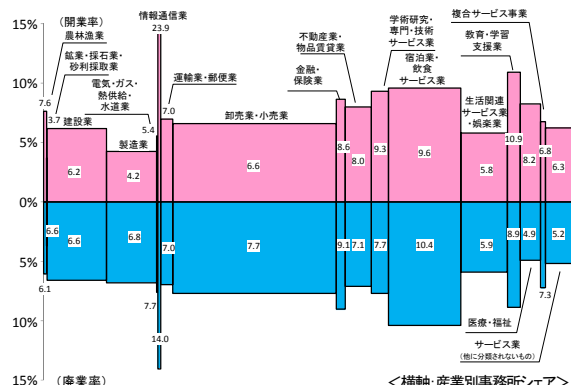


図 9 地方圏の産業別事業所シェア, 開業率・廃業率(H1-H13)

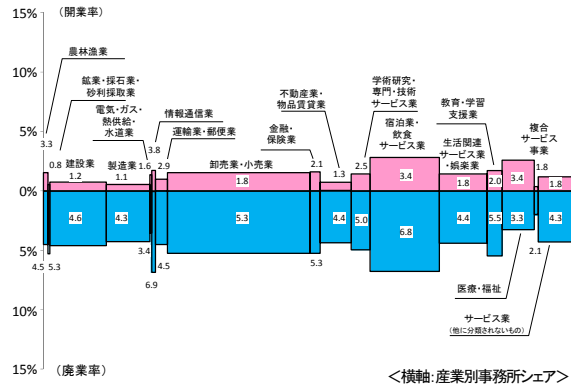


図 10 地方圏の産業別事業所シェア, 開業率・廃業率(H21-H24)

b) 事業所・従業員リカバリー率に関する整理

次に事業所および従業員のリカバリー率をしてみる。

リカバリー率は以下定義している通りであり, 廃業した事業所(従業員数)に変わってどの程度事業所(従業員)が新設されたかを評価する指標である。この数字が大きければ大きいほど, 雇用が創出されていると判断できる。

■リカバリー率: 新設事業所(従業員) / 廃業事業所(従業員)

※ただし, 調査間隔が異なることから比較分析をするため, 年平均のリカバリー率としている

まず事業所リカバリー率を見ると(図11), 東京圏は他圏より高いが, 従業員リカバリー率を見るとH11-H13は高いものの, その他の期間ではあまり差はない(図12)。

また名古屋圏は, H11-H13, H16-H18の事業所リカバリー率が他圏域と比較しても大きく下回る状況であるが, 特にH16-H18の従業員リカバリー率は他圏域よりも高い。地方圏の事業所リカバリー率はH11-H13, H16-H18では名古屋圏や大阪圏よりも高いが, 従業員リカバリー率のH16-H18では最も低い。また, 経年的な変化を見ると, H18以降全圏域において事業所, 従業員共にリカバリー率が低い。

産業別に見ると(表4.5) 事業所, 従業員共に「P医療, 福祉」, 「Q複合サービス業」などの生活関連産業のリカバリー率が相対的に高い。しかし, H18以降は事業所, 従業員共にリカバリー率が50%以下となっている。また, どの圏域でも従業員シェアが20%程度を占めている「I卸売業・小売業」では従業員リカバリー率がH21-H24の全圏域で15%未満, そして従業員シェアが約17%の「E製造業」では7%未満と, 従業員規模の大きい産業でのリカバリー率が低迷していることから, 雇用が喪失されている原因の一つである。

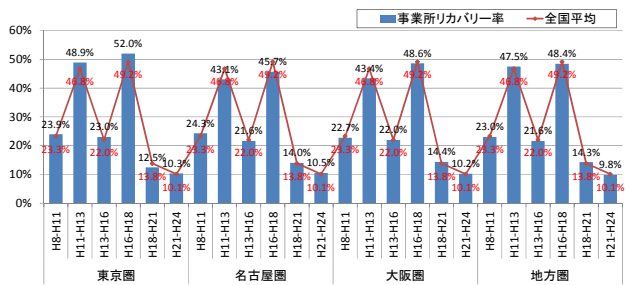


図 11 事業所リカバリー率

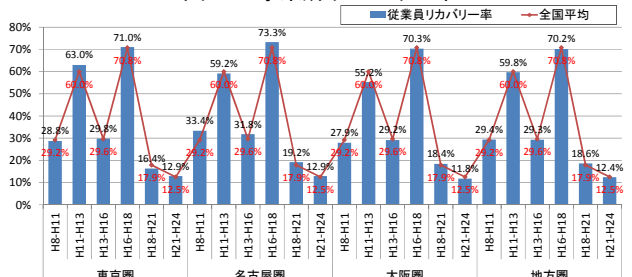


図 12 従業員リカバリー率



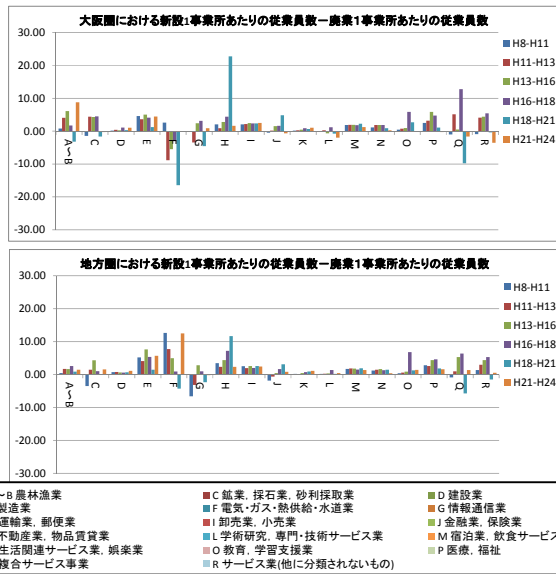


図 16 新設・廃業1事業所あたりの従業員数の差分(大阪圏、地方圏)

(3) 存続事業所の従業員数分析

2. (1) で示したように、雇用創出の大きな要因として、存続事業所の事業拡大が期待される。ここでは、存続1事業所あたりの従業員数を指標として、マクロ的な整理を行う(図17)。

まず、三大都市圏と地方圏を比較すると、東京圏の従業員数が最も多く、名古屋圏、大阪圏、地方圏が続いている。また推移を見ると、H11~H16までは全体的に伸びが小さいが、H16以降各圏での格差が広がり、東京圏、名古屋圏、大阪圏はほぼ同等の伸びを示しているのに対し、地方圏では伸びが小さい。これらから地方圏と比較すると、三大都市圏ではH16以降に存続事業所の拡大に伴う雇用促進が図られていることが分かる。

また、産業別に見ると全圏域において「M宿泊業、飲食サービス業(地方圏H24では1事業所あたりの従業員数6.8人)」や「O教育、学習支援業(地方圏H24では1事業所あたりの従業員数10人)」、「Rサービス業(他に分類されないもの)(地方圏H24では1事業所あたりの従業員数9.2人)」、「P医療、福祉(地方圏H24では1事業所あたりの従業員数18.3人)」などの第三次産業の伸びが大きい。一方名古屋圏では、従業員数が比較的多く、存続1事業所あたりの従業員数が他圏域よりも大きい「E製造業(H24では1事業所あたりの従業員数21.5人)」が三番目に伸びの大きい産業として抽出されており、「E製造業」による雇用促進の影響は大きいことが分かる。

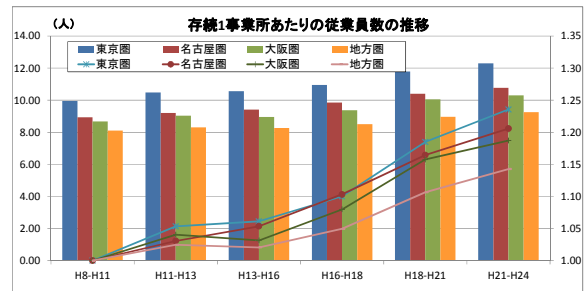


図 17 存続1事業所あたりの従業員数の推移

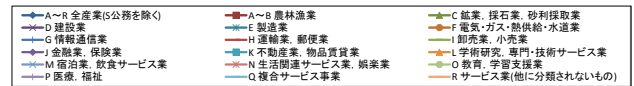
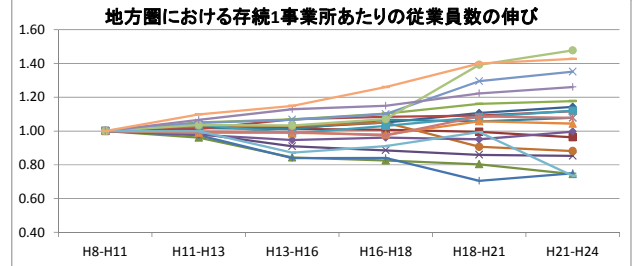
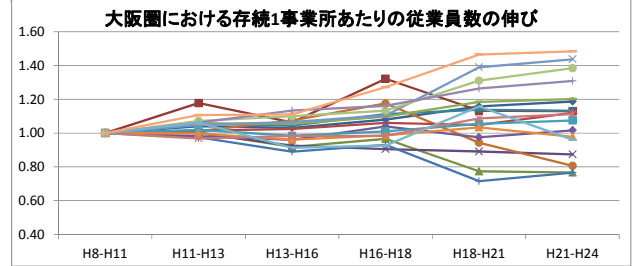
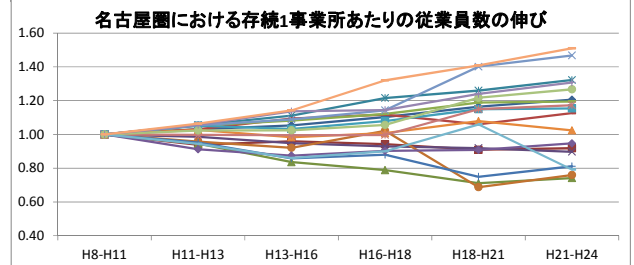
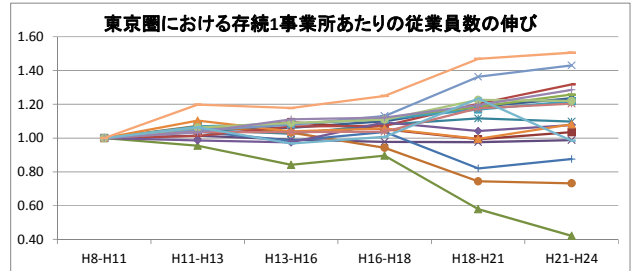


図 18 各圏域存続1事業所あたりの従業員数の伸び

表 6 存続1事業所あたりの伸び(H8→H24)と人数

	東京圏		名古屋圏		大阪圏		地方圏	
	H8-H24の伸び	H24存続1事業所あたりの人数	H8-H24の伸び	H24存続1事業所あたりの人数	H8-H24の伸び	H24存続1事業所あたりの人数	H8-H24の伸び	H24存続1事業所あたりの人数
A~R 全産業(S公務を除く)	1.24	12.29	1.21	10.77	1.19	10.31	1.14	9.28
A~B 農林漁業	1.03	10.73	0.92	11.79	1.13	11.38	0.96	11.71
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.42	8.87	0.74	8.63	0.77	7.57	0.74	8.63
D 建設業	0.98	8.35	0.90	7.09	0.87	7.40	0.85	7.08
E 製造業	1.10	17.24	1.05	21.61	1.13	18.08	1.08	19.86
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.73	66.52	0.76	55.96	0.81	69.15	0.88	45.33
G 情報通信業	0.88	33.11	0.81	19.41	0.77	21.04	0.75	16.91
H 運輸業、郵便業	1.32	28.88	1.13	27.11	1.12	25.09	1.12	21.84
I 卸売業、小売業	1.26	10.77	1.19	8.34	1.20	8.60	1.18	7.15
J 金融業、保険業	1.08	28.13	0.95	16.03	1.02	18.63	1.00	13.90
K 不動産業、物品賃貸業	1.22	4.18	1.15	3.76	1.07	3.90	1.12	3.18
L 学習研究、専門・技術サービス業	1.08	9.96	1.02	6.93	0.98	7.20	1.04	6.38
M 宿泊業、飲食サービス業	1.48	5.13	1.47	7.78	1.44	7.76	1.38	9.78
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.20	6.79	1.17	5.68	1.11	5.75	1.08	4.48
O 教育、学習支援業	1.21	14.57	1.27	9.82	1.38	11.38	1.44	8.18
P 医療、福祉	1.29	17.25	1.31	16.53	1.31	17.68	1.26	18.30
Q 複合サービス業	0.98	11.80	0.79	9.56	0.96	9.97	0.73	10.10
R サービス業(他に分類されないもの)	1.31	19.59	1.31	12.41	1.48	12.84	1.48	10.00

H8-H24の伸び : 1.3以上 : 1.2以上

## 4. 本分析のまとめ

本分析で分かった各圏域の特徴を新設・廃業の関係（新設事業所による従業員数と廃業事業所による従業員数の差）と、存続事業所の規模（存続事業所および従業員数が増減）に分けて以下のように整理する。

### (1) 東京圏

#### a) 新設・廃業の関係

- ・他圏域と比較してもH18までは開業率および廃業率も高く、新陳代謝が激しかったが、H18以降は他圏域とほぼ同程度となった。
- ・新設、廃業の1事業所あたりの従業員数については、新設1事業所あたりの従業員数から廃業1事業所あたりの従業員数を引いた数字が他圏域よりも大きく、「G情報通信業」や「K不動産業、物品賃貸業」、「Rサービス業（他に分類されないもの）」では、廃業した事業所に対して、従業員規模の大きい事業所が新設されていることが分かる。しかし、これらの産業の事業所リカバリー率は徐々に低下しており、H21-H24では10%未満と低く、雇用創出は限定的である。

#### b) 存続事業所の規模

- ・存続1事業所あたりの従業員数は最も多く、その伸びも最も大きいことから、存続事業所の拡大傾向となっている。

### (2) 名古屋圏

#### a) 新設・廃業の関係

- ・他圏域と比較しても開業率および廃業率が低く、地方圏とほぼ同程度であり、開業・廃業活動は低い。
- ・H18以降、新設1事業所あたりの従業員数の伸びが減少傾向にあるのに対し、廃業1事業所あたりの従業員数の伸びが唯一右肩上がりとなっていることに加え、事務所リカバリー率が低いことから雇用創出には寄与できていない。

#### b) 存続事業所の規模

- ・存続1事業所あたりの従業員数は、徐々に増加しており、特に全従業員の1/4を占める「E製造業」による雇用創出効果が大きい。

### (3) 大阪圏

#### a) 新設・廃業の関係

- ・H18以前は開業率は東京に次いで二番目の高さだが、廃業率は東京圏とほぼ同程度で最も高く、新陳代謝が激しい。しかし、H18以降は他圏域とほぼ同程度

となっている。

- ・新設1事業所あたりの従業員数から廃業1事業所あたりの従業員数を引いた数字が小さく、また、事業所、従業員リカバリー率も低いことから雇用創出には寄与できていない。

#### b) 存続事業所の規模

- ・存続1事業所あたりの従業員数は、東京圏や名古屋圏とほぼ同様の伸びを示しており、規模そのものは東京圏や名古屋圏より小さいが、存続事業所の拡大傾向となっている。

### (4) 地方圏

#### a) 新設・廃業の関係

- ・他圏域と比較しても開業率および廃業率が低く、開業・廃業活動は低い。
- ・新設1事業所あたりの従業員数から廃業1事業所あたりの従業員数を引いた数字がプラスとなっている産業は、全体に対する従業員シェアが低い産業であるため雇用創出にはあまり寄与できない。

#### b) 存続事業所の規模

- ・他圏域と比較して存続1事業所あたりの従業員数の経年的な伸びが小さく、規模も小さいことから、存続事業所の拡大は限定的である。

## 5. おわりに

本分析では、H8年からH24年までの16年間の事業所ベースの雇用創出・喪失状況について、三大都市圏と地方圏に分類して比較分析を行った。新陳代謝を激しく行いながら、雇用を創出してきた東京圏や大阪圏。一方で新陳代謝は激しくないが、「E製造業」という切り札を持って安定的に雇用を創出してきた名古屋圏。そして、特徴を持たず生活関連のサービス業を中心に雇用創出してきた地方圏と、それぞれの特徴を捉えることが出来た。

しかし近年は、どの圏域においても起業活動等が低迷しており、また雇用を創出する産業が生活関連を中心とした産業にシフトしているなど、経年的な状況は似通ってきている。起業活動については経済の活性化に寄与する重要なポイントとして、政府は「日本再興戦略 改訂2014 -未来への挑戦-」<sup>3)</sup>において開業率目標を米国、英国並みの10%とし、そのための各種政策を打ち出している。各地域では、それぞれの特徴を踏まえた上で、政府の政策と連動しながら起業を活性化させる活動が望まれる。

また、生活関連を中心としたサービス業は、人口が減

少すると需要も減少するため、特に地方圏では人口が減少しないよう人を呼び込む方策も合わせて考えていかなければ、継続的な雇用の創出は期待できない。

また本分析では、三大都市圏と地方圏という括りでの分析を行ってきた。しかし、三大都市圏でも、中心都市とその周辺都市とでは産業構造も異なっており、特に地方圏については、成功している都道府県もあることから、今後は都道府県ベースでの分析が必要である。

#### 参考文献

- 1) 中間宏之,樋口美雄, : 現代経済学入門労働経済学, pp.67-68, 岩波書店, 2007.
- 2) 中小企業庁 : 中小企業白書 : pp.179, 2011.
- 3) 日本再興戦略 改訂 2014 -未来への挑戦- : pp.29, 2014.

(2015.4.24 受付)

## EMPLOYMENT ANALYSIS TO CONTRIBUTE TO THE GROWTH OF THE LOCAL AREA JUDGING FROM THE OFFICE-BASED

Hisashi NOMIYAMA, Toshiyuki YAMADA and Hiroto EBIHARA

Employment is an important factor of local creation. From this background, this study analyzed employment creation and loss situation focusing on not only traditional stock but also on the flow based on the offices in three major metropolitan areas the local areas from the point of view of entry rates, exit rates, scaling existing business and then organized the features of each sphere.